



2021年8月31日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ケ イ ブ
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 秋 田 英 好
(コード番号：3760、JASDAQ)
問 合 せ 先 代表取締役副社長 CFO 安 藤 裕 史
(TEL. 03-6820-8176)

株式報酬費用の発生に関するお知らせ

当社は、本日、開催の取締役会において2022年5月第1四半期に、株式報酬費用（販売費及び一般管理費）を計上することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式報酬費用計上について

2020年10月30日付け「有償ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」（第27回新株予約権）のとおり、従業員及び取締役に対し、新株予約権を付与しておりますが、強制行使の判定基準（※）である株価を下回った（2021年8月3日：東京証券取引所相場における当社普通株式終値933円）ため、2022年5月第1四半期において株式報酬費用347百万円を計上することとなりました。

ストックオプション制度の目的及び理由は、業績回復及び企業価値の向上に対する従業員及び取締役の意欲の向上にあります。また、今回の権利確定後も、中長期的な株価の維持・向上へのインセンティブは継続して生じると考えられます。

※割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値が一度でも行使価額（1,348円）に70%を乗じた価額（943.6円）を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使価額で満期日（2030年11月19日）までに行使しなければならないものとするものです。

2. 今後の見通し

株式報酬費用は、キャッシュアウトを伴わない費用であるため、当社の現在の現預金残高に影響を及ぼすことはありません。また、将来権利が上述（※）記載の満期日までにすべて行使されることによって、現預金により総額505.5百万円増資され、今後の事業活動の資金として利用されます。

この権利行使は、希釈化の規模も合理的な範囲であることから、市場に過度の影響を与える可能性は低いと考えられます。

今回の株式報酬費用の計上を織り込んだ2022年度の業績予測につきましては、現在精査中です。また、「2022年5月第1四半期の決算短信（連結）」は10月に公表される予定です。

以 上